



人口約 452,000 人、
面積 50.72km² のコンパクトシティ

尼崎市は、「コンパクトな市域における産業機能・都市機能の集積」が大きな強み。臨海工業地域には先端技術を有する企業が立地。駅前には、商店街などの商業施設、最北部には自然林や田園とさまざまな表情を持つ。



尼崎市 経済環境局 環境創造課のみなさん

(左から) 係長 上平裕子さん、課長 吉岡辰郎さん、柴田悠吾さん。尼崎市経済環境局において、環境モデル都市担当として業務を担う。撮影地の武庫川コスモス園は、ごみの不法投棄などで一時は荒れていたが、市民グループのメンバーなど多くのボランティアの努力でコスモス園として生まれ変わった。

AMAGASAKI CITY

兵庫県尼崎市。人口約 45 万人のこのまちは、産業と技術のまちだ。
経済が環境か、ではなく、環境で経済を。
大きく舵を切った産業都市は、低炭素社会にむけて、ひとつになる。

環境 × 経済が、
まちを元気にしていく。

「市 民がプライドを持って環境への取組みを加速できるようにしたい」。稲村和美 尼崎市長は、環境施策への強い意思をこう語る。尼崎市は、高度成長期に阪神工業地帯の中核として日本経済を支えた一方、深刻な公害に直面したが、その後、地域、企業、行政を問わず、環境保全の取組みを積み上げてきた。「でもまだ昔のイメージで見られがち。これを払拭したかったんです」と、環境モデル都市に手を挙げた理由を語る。

じつは前段がある。2010年、尼崎商工会議所百周年を翌年に控え、産業界も環境重視の将来ビジョンを産業振興の中心に置くこととしていた。そこで産業界5団体が尼崎市に声をかけ、6者で『ECO 未来都市・尼崎』を宣言。「経済が環境かという対立軸ではなく、積極的に環境に取り組みもうという産業界の機運が心強かった」と、稲村市長は振り返る。この連携を生かし環境と産業の共生を進めつつ地域経済の好循環を目指す『尼崎版グリーンニューデール』に取り組み。

「なにかを犠牲にして環境を守る



2016年は尼崎市 市制100周年。市庁舎内にはパースディケーキが。

のではなく、環境に取り組むことが経済活動にプラスになるという発想です。製造プロセスでの省エネの徹底、自然エネルギー活用の推進、こうした企業の取組みをエンドユーザーとして応援する消費文化を作ることも大事」と、生活者の意識変革も訴える。

尼崎市の広大な工場跡地は、広大な未来のゆりかごでもある。沿岸部の工場跡地に地元の木を植えて生物多様性の観点から森を再生しよう、と兵庫県と進める『尼崎21世紀の森構想』も順調に進展。「環境モデル都市になってからは、事業者のみならず工場跡地の再開発をパイロットケースとして考えてくれたりと、次の動きが広がっています」という。寄付を元にした尼崎城の再建や、大学跡地を新たな「学びと育ち」の拠点にするプロジェクトも進んでいる。

自転車のもつメリットを最大限に生かす取組みもはじめた。「尼崎は山も坂もない。だから自転車がいっぱい。駅前の放置自転車に目が行きがちだけど、風を切って季節を感じながら楽しめるように、都市の魅力として自転車ネットワークを整備しています」と、尼崎市自転車総合政策推進プロジェクトチームを設置。自転車でも楽しむ尼崎を目指して、サイクリングコースの整備も進む。

「環境モデル都市のプレゼンテーションに向かう新幹線車内で、産業界、行政、市民で本番の練習をしたんです。その時の一体感が、私たちのネットワークを強くしました。環境はまちのDNAにしっかりと継承されています」。若き市長の尼崎市への思いを、ベテラン経済人とフットワークのいい市民が固める。



尼崎市長 稲村和美

1972 年生まれ。証券会社勤務を経て、兵庫県議会議員を 2 期務める。2010 年より現職（2 期目）。市民感覚あふれる柔らかな感性で、環境モデル都市尼崎市を牽引する。

街区全体のエネルギー消費量の見える化



地域通貨と連携したデマンドレスポンス



ZUTTOCITYの立役者

(左から) 株式会社まいふれwithYOU代表取締役 加藤淳さん、野村不動産株式会社 関西支社 住宅事業開発部 推進課長 平生雅也さん、関西電力株式会社 地域エネルギー部長 岡村修さん。特定市町村全域にまたがる地域通貨ポイントと連携させたデマンドレスポンスで地域の省エネと地元商店街活性化に取り組むのは、本プロジェクトが日本初となる。



JR 塚口駅前が進む大規模スマートコミュニティ、ZUTTOCITY (ズットシティ)

大阪駅へ電車で10分。JR「塚口」駅前の8.4haの敷地に1,271世帯が暮らす大きなまちとなる。敷地の25%以上を緑地とし、HEMSやAEMS、太陽光(145kW)、蓄電池(6.6kW×2機)、ガスコージェネ(31kW)、非常用発電機の連携や、地域通貨と連動したデマンドレスポンスを導入し、街区全体でスマートコミュニティを目指す。

ただ暮らしているだけで、CO₂が減っていくまちへ。

街区全体のエネルギー消費量を管理するタウンエネルギー・マネジメントシステム
街区全体のエネルギー需給状況をデジタルサイネージでリアルタイム表示
地域通貨「ZUTTO・ECOまいポ」と連携
夏冬の電力需要ピーク時間帯の地元商店街利用で通常の2倍のポイント

ZUTTOCITYは、住宅と商業施設にHEMSやAEMSを導入し街区全体の電力需給状況を見える化し、デジタルサイネージにリアルタイム表示。これと連動するのが、加盟店での利用100円につき1ポイント(1円相当)が付く地域通貨「ZUTTO・ECOまいポ(まいふれポイント)」。人が住むことで地域は活性化するという信念で、プラン作りに50通り以上の企画を考えました」と、野村不動産(株) 関西支社住宅事業開発部 推進課長の平生雅也さんという。敷地の25%以上を緑地とし、日本初の特定市町村全域にまたがる地域通貨連動の電力デマンドレスポンスを導入した。



「ECO未来都市・尼崎」宣言団体＝AG6のみなさん

(左から) 公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構 事業担当課 佐野理恵さん、事務局長 事業担当課長 石澤浩一さん。尼崎商工会議所 会員拡大・地域巡回担当部長 南田雄二さん、理事 丹内章二さん、理事・事務局長 島田力さん。協同組合 尼崎工業会 専務理事 近藤正昭さん。尼崎信用金庫総合企画部業務企画グループ担当部長 妹尾裕之さん。尼崎経営者協会 専務理事 藤井克祐さん。尼崎市経済環境局 経済部経済活性化対策課長 戴元秀幸さん、経済活性化対策課 伊達元子さん。

まず産業界が、環境を柱にしよう、と決めた。

「AG6にとつて、2011年ははじまりの年だった。同年に尼崎市内の環境関連製造業の製品を表彰する『あまがさきエコプロダクトグランプリ』を実施し2013年まで継続。最終製品だけでなく、環境負荷低減に役立つ部品も対象で、メディア報道等を通して環境貢献度を全国に知らしめた。また、市販車をベースに尼崎版改造・電気自動車を制作し、2011年開催の『第17回日本EVフェスティバル』に参加。耐久レースに参戦し、尼崎市の名をEV業界にアピールしている。さらに環境改善に役立つ

「ZUTTOCITY(ズットシティ)」だ。野村不動産(株)、JR西日本不動産開発(株)と(株)長谷工コーポレーションの共同事業として開発環境モデル都市を象徴する先進的なスマートコミュニティとなる。「人が住むことで地域は活性化するという信念で、プラン作りに50通り以上の企画を考えました」と、野村不動産(株) 関西支社住宅事業開発部 推進課長の平生雅也さんという。敷地の25%以上を緑地とし、日本初の特定市町村全域にまたがる地域通貨連動の電力デマンドレスポンスを導入した。ZUTTOCITYは、住宅と商業施設にHEMSやAEMSを導入し街区全体の電力需給状況を見える化し、デジタルサイネージにリアルタイム表示。これと連動するのが、加盟店での利用100円につき1ポイント(1円相当)が付く地域通貨「ZUTTO・ECOまいポ(まいふれポイント)」。人が住むことで地域は活性化するという信念で、プラン作りに50通り以上の企画を考えました」と、野村不動産(株) 関西支社住宅事業開発部 推進課長の平生雅也さんという。敷地の25%以上を緑地とし、日本初の特定市町村全域にまたがる地域通貨連動の電力デマンドレスポンスを導入した。



安全で楽しい 自転車活用をめざして

年々減っているとはいえ、まだまだ事故も多い。走行マナーや交通ルールの周知など、尼崎市自転車総合政策推進プロジェクトチームも市民向けの安全運転啓発を続けていく。



市内13駅に設置された駐輪場

市立や民間の駐輪場が市内鉄道駅周辺に設置されている。



尼崎市自転車総合政策推進プロジェクトチーム事務局のみなさん

(手前左) 尼崎市危機管理安全局 局長 梶本修司さん、(手前右) 危機管理安全局生活安全課 課長 北川貴宏さん。(奥左) 係長 川本勝寛さんと(奥右) 乾貴士さんは、防犯パトロール時のスタイル。尼崎市生活安全課、経済活性化対策課、環境創造課、道路維持担当、放置自転車対策担当、学校保健課の6つの部署が垣根を越えて、自転車総合政策に取り組む。



ウェーブワッシャーで安定成長を続ける株式会社特発三協製作所
薄板ばねのオーダーメイドマルチフォーミング加工をはじめ、金型製作から量産まで一貫生産。優れた技術に業界他方面からの引き合いも多い。



(左から) 株式会社特発三協製作所 品質保証チームリーダー 和光康典さん、総務課長 馬場真一さん。株式会社みつば電気 アドバイザー/尼崎市省エネ診断員 伊熊敏郎さん

環境に配慮する施策をこまめに繰り返すことでランニングコストも抑えられる。地道な積み重ねが経営に差を生む。株式会社みつば電気も市内の環境配慮型企業のひとつ。

オンリーワン企業は、 環境でもオンリーワンを目指す。

尼 崎市はオンリーワンの技術をもつ企業が多いまちだ。精密機器内部に使われている精密薄板金属はね製造の(株)特発三協製作所もそのひとつ。大手自動車メーカーの部品では国内有数のシェアを獲得している製品も多く、同業者からも加工の依頼がくる。

ISO14001を十年以上前に取得している同社だが、これまで夏場のエアコンのピークカットを自動で行ってきた。「ここにまずBEMSを導入しピークカットを自動化。操業時も気にすることなく省エネ対策を実行できるようにしました」と、(株)特発三協製作所品質保証チームリーダーの和光康典さん。ところが2016年の春にエアコンが故障。「ちょうどその頃、尼崎市の省エネ設備導入補助制度を知り、それでは、と伊熊さんに見てもらった」。(株)みつば電気アドバイザーの伊熊敏郎さんは、尼崎市省エネ診断員としても活躍。「照明、空調など付帯設備の省エネ課題をみつけ、現状と改善点をグラフなどで見える化した診断レポートを提出。改善法をアドバイスさせてもらいました」。(株)特発三協製作所は、

BEMSによって系統別で電力消費がわかり、対策が容易だったという。その結果、従来5馬力と10馬力2基で使用していたエアコンを高効率で省エネ型のエアコンにグレードアップ、消費電力を三分の二に抑えることができた。「従来能力いっぱい使用していたエアコンが現在では使用初期に全開で稼働する以外は余裕があり、エアコン代替に二の足を踏んでいたことを診断結果が後押ししてくれました」と、(株)特発三協製作所総務課長の馬場真一さん。診断を受けなければ同じ仕様のエアコンに替えていたはず、という。加えて照明の一部をLED化している。

自転車が 走りやすい まちだ。

後、適時増やす予定だ。また、市の北東部を流れる猪名川と藻川に囲まれた中州を巡るサイクリングロードや、阪神尼崎駅と魚つり公園を結ぶ「尼っ子リンロンロード」など、サイクリングコースも静かな人気を呼んでいる。

ユニークなのが防犯パトロールに自転車かひと役かっていること。啓発チラシを前かごにいれて市民に配る。「立つて配っても受けとってくれ

ないのに、自転車で行っていると「がんばってな」と応援していただける」と、尼崎市生活安全課課長の北川貴宏さんは笑う。自転車は、人と人を近づける乗り物なのかもしれない。

自転車を使いこなし、魅力になるまちへ、尼崎市は走り出している。市民の環境啓発活動が盛んなのも尼崎市の特長だ。とくにあまがさき環境オープンカレッジは活動が活発。市民・学校・企業・行政



毎月発行の環境情報誌「あまがさき通信」

活動報告や環境情報、イベント告知等を環境情報誌で市民に伝えている。毎月号と年2回特別号を発行。

楽しむことで、 このまちは、環境に やさしくなっていく。

中心となつて設立された、特定非営利活動法人あまがさき環境オープンカレッジによる主体的な運営が行われている。当初、事務局は市役所内にあったが、土日こそ活発に活動できるように、阪急塚口駅前の商業ビルの中に移った。

市民等の提案によるプログラムは、身近な自然、地球環境問題、暮らし、まちづくりなど、実に多彩。環境学習や自然観察に役立つ道具、環境関連図書の出しも行う。特定非営利活動法人あまがさき環境

BEMS×省エネ診断が、成果をあげた。今後は社屋屋根・外壁や窓の遮熱対策や地熱利用による冷暖房の高効率化に挑戦してCO2排出量を半分にしていきたい、と意気込む。

尼 崎市は平坦なまち。自転車の利用者が多いが、残念ながら放置自転車や事故も多かった。このため関係部署をまたいだ「尼崎市自転車総合政策推進プロジェクトチーム」をつくり、「都市課題から都市魅力へ」と、自転車の良さを生かす取り組みをはじめている。

放置自転車対策担当では、駐輪場管理運営と放置自転車対策を一体的に指定管理者に委託し、市内の鉄道13駅周辺にある放置自転車等禁止区域における啓発と撤去の強化を行った。「2013年には3,086台あった放置自転車が、2015年には1,169台と劇的に改善しました。駅前の風景が毎日変わっていったのを感じています」と、尼崎市危機管理安全局部長の梶本修司さんは、成果を振り返る。

自転車レーン等の整備も進む。23路線6.6kmを目標に、2016年時点で8.5kmを整備。今

オープンカレッジ理事長の大原一憲さんは「主催講座、連携講座、その他イベントなど、大きく分けて3種の活動をしています。いろんな人とつながることで、活動領域が広がっていくのがおもしろい」と、いう。「ヤギと行く森の冒険」と題し、ヤギと一緒に「尼崎21世紀の森」の雑草刈りをするイベントを実施するなど、「楽しむことが基本」と笑う。

副理事長の原田明さんは「若い世代につないでいくにはどうすればよいか考えています。廃棄物をアートにして発表するDIYショップの若者など、尼崎には面白い動きが多く、そうした人たちとも連携したい」と、いう。環境とまちづくりをリンクできる市民だからこそその自由な発想が、尼崎市を環境先進都市にしていく。



あまがさき環境オープンカレッジのみなさん

(左から) 特定非営利活動法人あまがさき環境オープンカレッジ 副理事長 原田明(ボブ)さん、理事長 大原一憲(ビリー)さん、尼崎市経済環境局環境創造課 係長 鷲尾裕美子(わっしー)さん。メンバーは、年齢や立場を越えて、互いを愛称で呼びあひまらだ。